

[法人の概要]

① 団体名	株式会社とちぎ産業交流センター					
② 設立年月日	平成6年4月8日	③ 代表者		代表取締役社長 辻 真夫		
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2610			
⑤ 設立目的 事業内容	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、産業の振興と経済の発展に寄与することを目的とする。 ①研究開発室・インキュベーション室の提供による研究開発・起業化支援 ②実践的研修による企業等の人材育成支援 ③産学官・異業種間等の交流促進					
⑥ 基本財産 (資本)	株主資本 1,897百万円 (内訳) 資本金 100百万円 資本準備金 1,712百万円 その他 85百万円 (出資比率) 栃木県 29.3% 3市4町 29.3% 中小企業基盤整備機構 22.0% 民間企業 19.4%					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
取締役	5		1	18		24
常勤	1					1
非常勤	4		1	18		23
監査役	1			3		4
常勤	1					1
非常勤				3		3
職員				6	1	7
常勤					1	1
非常勤				6		6
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1		58才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 事務室等賃貸事業	80,395	82,159	研究開発室、インキュベーション室、事務室の提供
	86.1	84.1	
事業2 人材育成事業	6,801	8,239	企業ニーズに即した実践的な研修を実施し、企業の人材育成を支援
	7.3	8.4	
事業3 会議室賃貸事業	4,299	5,470	企業・団体・個人へ会議室を貸出し、会議・研修・交流の場を提供
	4.6	5.6	
全体事業	93,415	97,652	

令和5年7月1日現在

く (株)とちぎ産業交流センター から県民のみなさまへ

<p>・当センターは、インキュベーション室・研究開発室の提供や、実践的研修の実施・研修会議室の賃貸による人材育成支援、産学官・異業種間等の交流促進など、県内企業への支援を通し、本県産業の振興に貢献して参ります。</p> <p style="text-align: right;">令和5年7月 代表取締役社長 辻 真夫</p>

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/
その他 (情報誌・SNS等)	・研修ガイド・会議室案内パンフ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
独立監査人による監査	令和5年5月15日	適正
常勤監査役による監査	令和5年5月22日	適正
監査役会による監査	令和5年5月22日	適正

[その他特記事項]

<p>(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)</p> <p>・大学コンソーシアムとちぎと連携し産学官連携を促進(学生&企業研究発表会)。 ・産業技術センター・産学官連携サテライトオフィス・産業振興センター・計量検定所・JETRO・発明協会・自治会等と連携して近隣地域住民への施設開放・情報発信し、当拠点の利活用を促進(プラザのつどい)。 ・会議室のオンライン検索予約システムを利活用し、利用者の利便性向上・職員の業務効率化を図った。</p>
--

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	98.7	98.7	98.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	1,841.4	1,709.9	1,577.7
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	64.4	59.3	51.3
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	14.4	15.0	16.8
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.7	0.7	0.9

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
売上高	97,652,184	売上原価	
		研修事業費	6,783,326
		水道光熱費	9,667,594
		委託料	12,874,000
		賃借料	431,320
		減価償却費	8,556,581
営業外収益		販売費及び一般管理費	50,048,943
受取利息	7,656,052	法人税、住民税及び事業税	1,545,688
雑収入	448,817	法人税等調整額	△ 11,615,432
当期収入合計 (A)	105,757,053	当期支出合計 (C)	78,292,020
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	27,465,033
収入合計 (B)	105,757,053	次期繰越収支差額 (B-C)	27,465,033

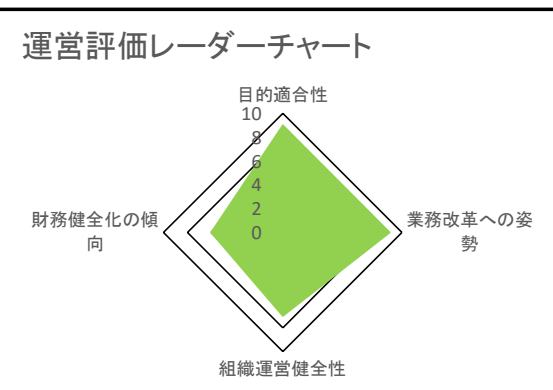
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	209,217,271	流動負債	13,260,645
預金	202,310,054	未払金	4,959,681
未収金	1,434,426	未払法人税等	1,229,400
未収利息	528,061	未払消費税等	2,761,800
立替金	4,649,930	前受金	4,203,660
前払費用	294,800	預り金	106,104
固定資産	1,715,355,654	固定負債	13,806,398
(有形固定資産)	238,489,448	退職給付引当金	5,455,398
建物	231,892,642	預り敷金	8,351,000
建物附属設備	3,981,530		
構築物	1,250,372		
器具備品	1,364,904		
(無形固定資産)	3	負債合計	27,067,043
電話加入権	3	資本金	100,000,000
(投資その他の資産)	1,476,866,203	資本準備金	1,712,711,608
投資有価証券	1,446,468,150	利益剰余金	84,794,274
繰延税金資産	30,398,053	その他利益剰余金	84,794,274
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	84,794,274
資産合計	1,924,572,925	正味財産合計	1,897,505,882
		負債及び正味財産合計	1,924,572,925

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	・新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら各事業を実施し、4室ある貸会議室の稼働率は前期比平均8.7ポイント上昇し、人材育成事業の受講者数は前期比266名増の856名となり、利用者のニーズに対応した。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	・各事業ともに順調に推移しているが、会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	・県からの現職派遣職員は設立時からいない。								
課題に対する今後の取組の方向性	・他機関との連携により周知広報を図っていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>78%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	得点率	78%	—	—
	R4	R5	R6						
得点率	78%	—	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<p>・ 栃木県産業振興センターとの統合 とちぎ産業交流センターの解散及び栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎについては、会社の解散に当たって、残余財産の分配等について各出資者の理解を得ることが必要であることから、これらの課題の検討及び関係者との調整を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] > 栃木県産業振興センターとの役割分担による事業実施や、自主財源の確保等に取り組んできたが、根本的課題であるセンターとの統合についての検討をより進める必要がある。 > そのためには、センター側も含めた課題を整理した上で、国（中小企業基盤整備機構）をはじめとした株主への意向照会や他県の類似施設の動向について情報収集を行い、所管課と協議しながら、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。</p>
<p>法人</p>	<p>所管部局</p>
<p>交流センターの解散及び振興センターへの機能等の引継ぎについて、県主管課とワーキンググループを立ち上げ、多角的な視点で課題を抽出し、より具体的にメリット・デメリットの検討を進めていく。</p>	<p>栃木県産業振興センターが主体的に運営するワーキンググループが立ち上がったことから、栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎに係る課題や、今後のとちぎ産業交流センターのあり方等について、同センターと連携して検討を行っていく。今年度はWGを3回程度開催し、財務シミュレーションの作成等を進めるとともに、課題の抽出及び整理を進めていく。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>
<p>法人</p>	<p>所管部局</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

[所管部局評価]

政策目標		地域産業の高度化を支援する中核拠点として、県内産業の振興と経済の発展に寄与すること	
の県 担 割 分 人	県の役割	センターと連携し、産学官連携の一翼を担う機関として必要な支援、助言等を行う	
	法人に期待する役割	人材育成支援や産学官・異業種間等の交流促進などを通して本県産業の振興に貢献する	
財 政 支 出 状 況 計	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料		
	貸付金		
	その他		
計		0	0

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 指 定 契 約	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
							R2	R3	R4	

主 な 実 施 事 業 の 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	政策目標達成のため、今後もセンターと連携・協力していくとともに、特定指導法人の継続課題については、ワーキンググループで課題を整理するなど検討を進めていく。
-------------	---

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は、会議室等の稼働や研修参加者の増加により黒字で、当期純利益も大幅に増加した。今後も会議室等の稼働率向上や参加者ニーズを踏まえた研修内容の充実などに取り組んでほしい。 ・また、設置から20年が経過し、建物の大規模修繕が今後想定されることから、それに備えた修繕計画を作成するとともに、併せて自主財源の確保や費用の縮減に努めるほか、産業振興センターへの機能等の引継ぎに向けた財務シミュレーションを行うなど基本方針で示された継続課題項目の検討を着実に進めていくことを期待する。
<p>県が期待する役割の達成</p>
B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	<p>総合的所見</p> <p>会議室の稼働状況の改善等により、収益性の向上が認められる。今後とも研修内容の充実等県民サービスの向上に努められたい。施設修繕については、計画的に取り組まれたい。継続検討となっている産業振興センターへの産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて、スケジュールを明確に定めた上で、統合に係る具体的な課題の整理・検討を進められたい。</p>
指摘事項	なし